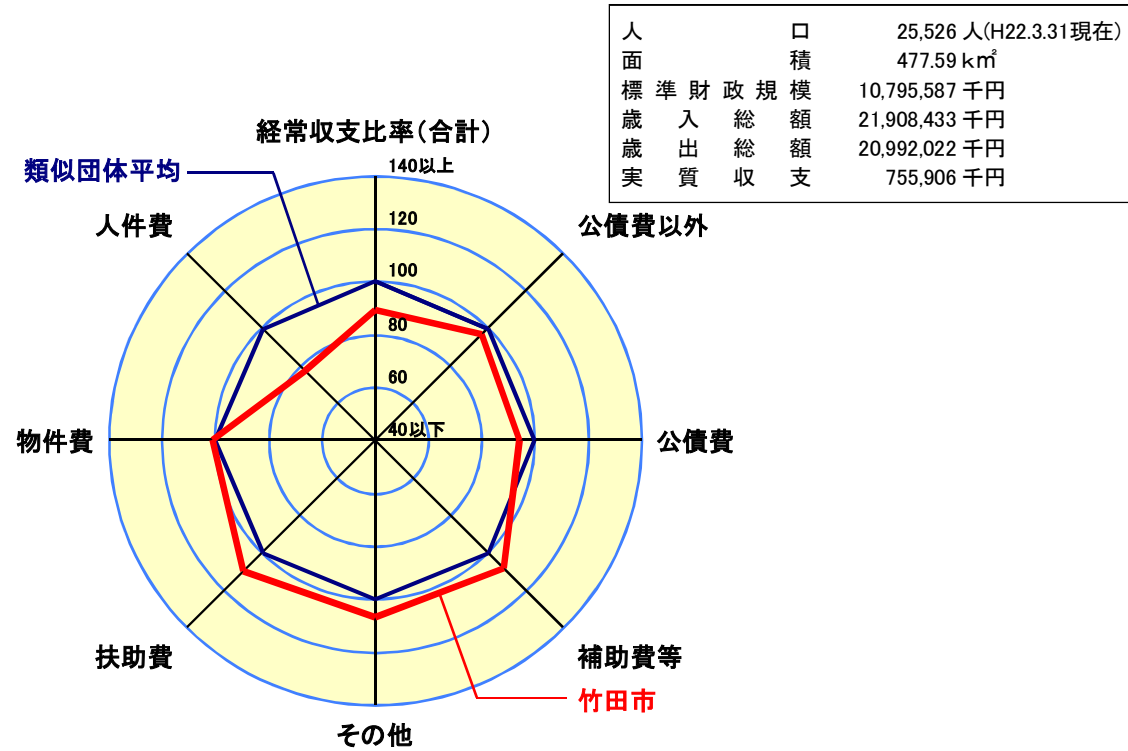
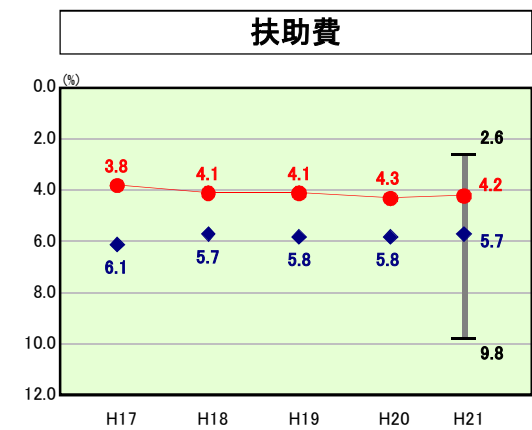
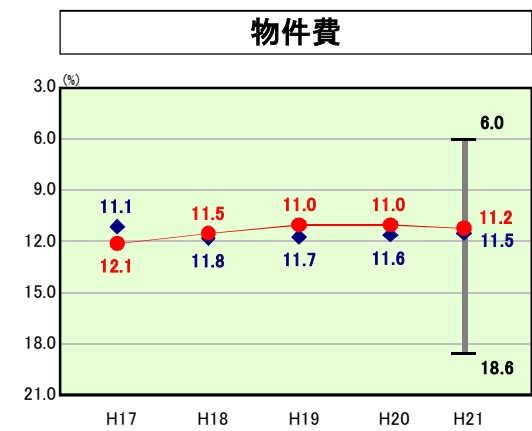
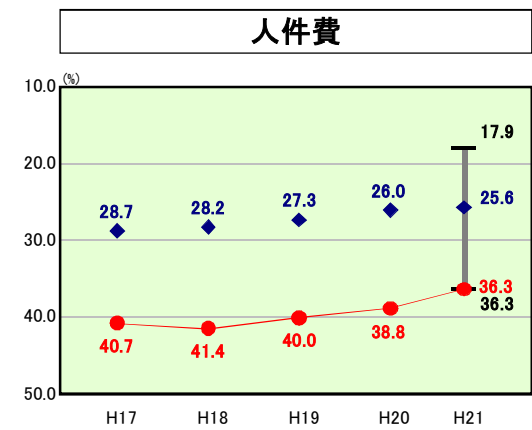
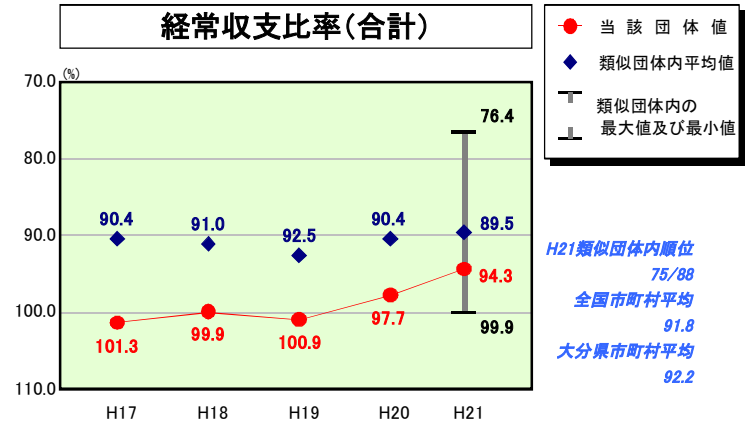
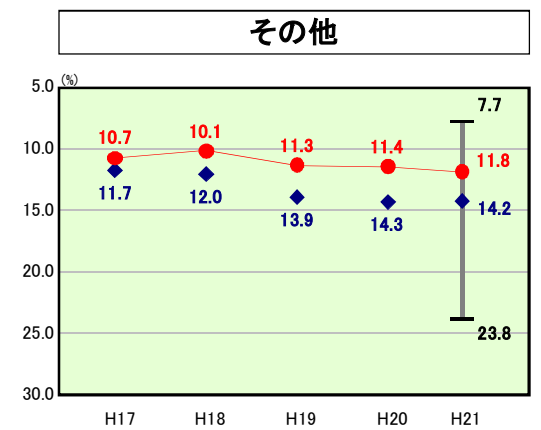
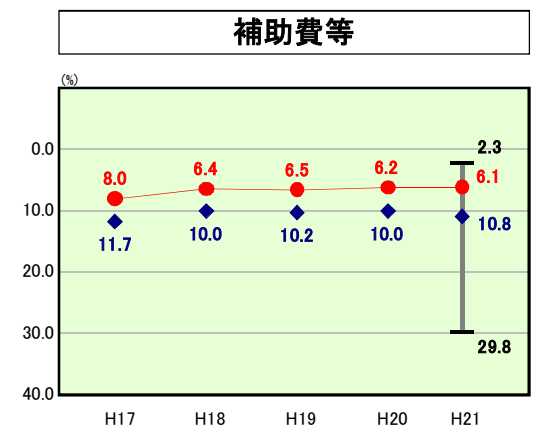
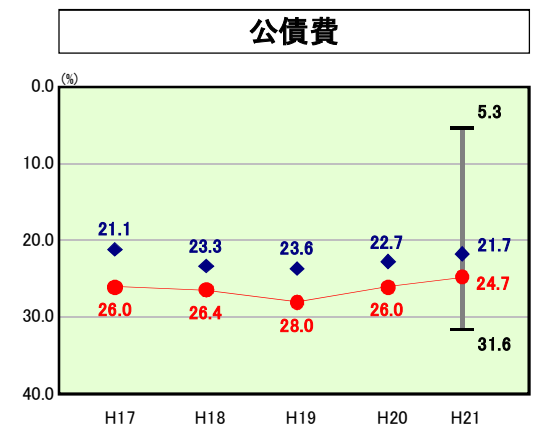
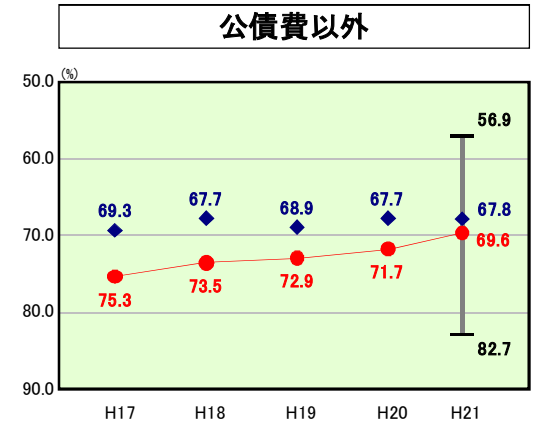


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	25,526人(H22.3.31現在)
面積	477.59km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,795,587千円
歳入総額	21,908,433千円
歳出総額	20,992,022千円
実質収支	755,906千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率(合計)**  
 前年度より3.4%改善し94.3%となったものの、依然として類似団体の中で下位の水準にある。今後もこの傾向が続くことが予想されるため、「竹田市行財政改革大綱」に沿った行財政改革を推進していく。特に、人件費の比率が高水準(36.3%)にあるため、新規採用の抑制や職員給の適正化等による人件費の削減などを実施、継続していく。また、「歳入に見合った歳出」を基本原則とし、自主財源の確保に努めるとともに、地方債の積極的な借換等により利子償還金抑制・縮減や経常経費の削減に努めていく。

**(人件費)**  
 職員数が類似団体と比べ非常に多いことにより、経常収支比率が類似団体の中でも下位の水準となっている。今後は、行財政改革実施計画や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。

**(物件費)**  
 事務事業の見直し・効率的な行財政運営に努めてきたことにより、経常収支比率についてはこれまで減少傾向にあった。平成21年度は国の緊急経済対策等の事業量が増大したため微増となったが、今後ともより一層の改革を進め、経常経費の節減に努めていく。

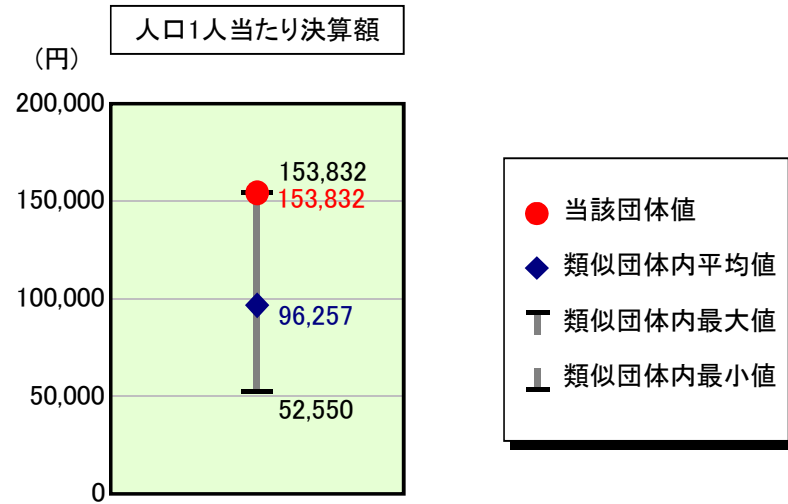
**(扶助費)**  
 類似団体平均は下回っているものの、現下の経済動向等を考慮すると、今後増加傾向に転じる可能性が高い。今後は、市の単独で実施している事業の見直しが必要となる。

**(公債費)**  
 地方債の元利償還金のピークは平成19年度で、今後5年間程度は減少していくものと予想される。平成21年度以降の大規模公共事業や、国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による地方債の発行が予定されていることから、今後は不要不急な事業は極力控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債発行の抑制に努めていかなければならない。

**(普通建設事業費)**  
 平成20年度までの普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、学校教育施設等の老朽化による改修事業で、ここ数年類似団体平均を上回ってきた。平成21年度については、ケーブルネットワーク事業や国の緊急経済対策事業により、普通建設事業が大幅な増加となった。平成22年度及び平成23年度についても、引き続き国の緊急経済対策などにより、平均ペースは上回る見込である。平成24年度以降は、財政健全化の道筋として普通建設事業の大幅な抑制に取り組んでいく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



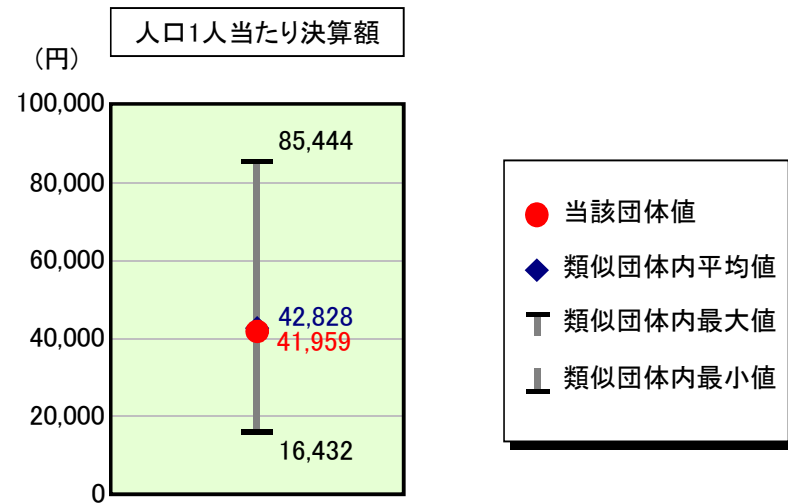
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,520,717	177,102	88,199	100.8
賃金(物件費)	83,982	3,290	6,018	▲ 45.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,071	81	6,498	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,625	6,449	3,415	88.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,844	1,874	1,881	▲ 0.4
▲退職金	▲ 892,511	▲ 34,965	▲ 11,046	216.5
合計	3,926,728	153,832	96,257	59.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.71	9.84	5.87
ラスパイレス指数	98.7	96.0	2.7

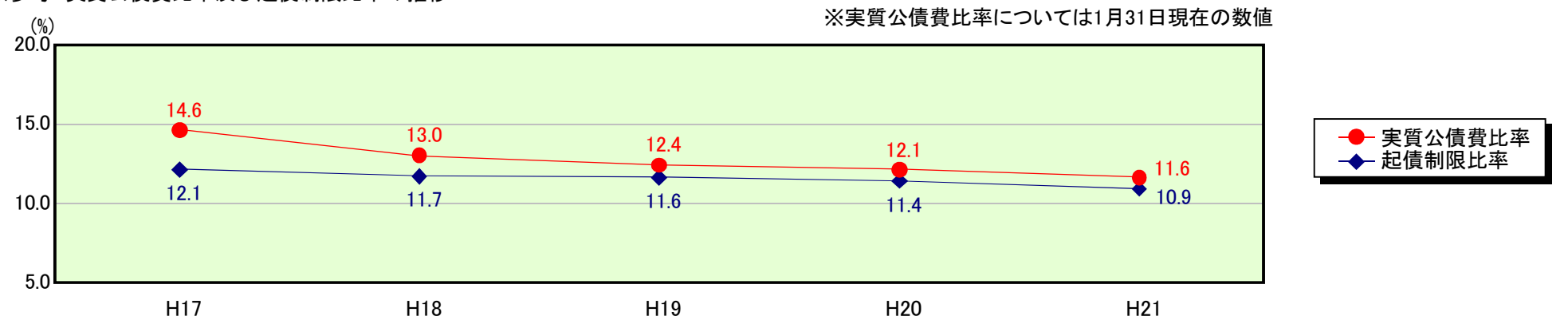
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,753,282	107,862	69,677	54.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	138,859	5,440	21,063	▲ 74.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,675	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,571	1,668	2,497	▲ 33.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,863,669	▲ 73,011	▲ 55,122	32.5
合計	1,071,043	41,959	42,828	▲ 2.0

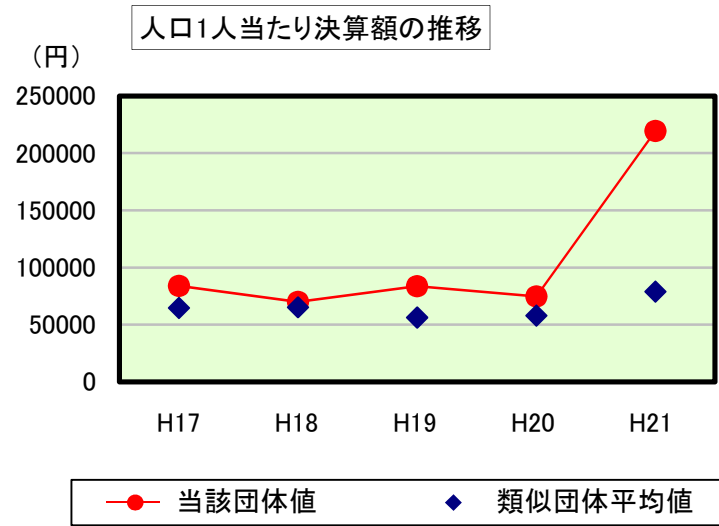
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大分県 竹田市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,305,120	83,887	▲ 35.2	64,690	▲ 8.8	▲ 26.4
うち単独分	1,105,534	40,232	▲ 16.9	39,427	12.4	▲ 29.3
H18	1,882,293	69,932	▲ 16.6	65,235	0.8	▲ 17.4
うち単独分	725,375	26,950	▲ 33.0	35,265	▲ 10.6	▲ 22.4
H19	2,219,746	83,761	19.8	56,233	▲ 13.8	33.6
うち単独分	620,273	23,406	▲ 13.2	32,240	▲ 8.6	▲ 4.6
H20	1,943,260	74,675	▲ 10.8	57,848	2.9	▲ 13.7
うち単独分	717,407	27,568	17.8	33,469	3.8	14.0
H21	5,601,396	219,439	193.9	79,008	36.6	157.3
うち単独分	2,613,202	102,374	271.4	46,014	37.5	233.9
過去5年間平均	2,790,363	106,339	30.2	64,603	3.5	26.7
うち単独分	1,156,358	44,106	45.2	37,283	6.9	38.3